

# 平成27年度 事業別予算概要

事業名	20120	<b>訟務事務費</b> 内線 2466	会計	1	一般会計	総合計画 基本目標 基本分野 分野 施策概要	根拠計画		市長公約 千円	
			款	2	総務費			実施計画事業		
担当課	危機管理室		項	1	総務管理費			H27実施計画額		
			目	1	一般管理費					

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	どうしたいのか(意図)	・法律の専門家への相談体制を構築し、公正な公務の確保と係争行政基盤の強化を図り、安全で安心なまちづくりに寄与する。	概要	事業の実施手法(手段)	・市に顧問弁護士を設置し、公務に係る法律問題の相談を行う。 ・行政訴訟においては、弁護士を訴訟代理人に立て対応する。
	対象者数	91,605 人					

## 2 事業の推移・結果(Do)

H25実績	顧問弁護士相談件数 67件							
成果面	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26	H27
	活動指標	顧問弁護士相談件数	件	目標値	-	-	-	-
		実績(見込)		62	67	70		
	算出根拠等	相談件数		達成率(%)				
	活動指標	訴訟件数(年間)	件	目標値	0	0	0	0
		実績(見込)		1	0	1		
	算出根拠等	訴訟件数		達成率(%)				
	算出根拠等			目標値				
				実績(見込)				
	算出根拠等			達成率(%)				
	算出根拠等			目標値				
				実績(見込)				
算出根拠等			達成率(%)					
算出根拠等			目標値					
			実績(見込)					
算出根拠等			達成率(%)					
補足								

## 3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	
-----------------	--

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH26対応状況	・発生事案に対する迅速な顧問弁護士への相談	
次年度の実施方針	○ 維持・改善	
	拡大	・行政活動に係る法的紛争を未然に防止するため、今後も顧問弁護士制度を積極的に活用する。
	縮小	・行政において生じる法律問題が訴訟にまで発展するケースは今後も想定される。今後も引き続き「訴訟代理人」として弁護士を立て、裁判に臨む。
	廃止検討	
○ 維持・改善		
拡大	・業務担当の法制関係能力の向上についてもあわせて取り組む必要がある。	
縮小		
廃止検討		

## コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)	H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額	H27 予算要求額
	歳出(千円)	(A) 2,087	1,939	5,264	5,321
	受益者1件当たり(円)	(A/B) 22	21	57	58
	受益者 市民(4月1日現在)	(B) 92,861	92,097	91,605	91,605

## 5 予算編成(Action2)

事業内容	各種訴訟への対応など争訟行政基盤の強化への対策	要求のポイント		事業実施の課題	・顧問弁護士相談件数の増加
------	-------------------------	---------	--	---------	---------------

事業費(人件費除く)	H26当初予算額	H27予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	5,264	5,321	57	5,264	5,264	・積算内容を精査	・財務部査定のとおり
財源内訳							
国庫支出金			0				
県支出金			0				
その他			0				
一般財源	5,264	5,321	57	5,264	5,264		

# 平成27年度 事業別予算概要

事業名	21300	総合防災訓練事業費	予 算	会計 1 一般会計	総合計 画	基本目標 5 安全で安心して快適に住めるまち	根拠計画	高山市地域防災計画	市長公約
	課 2			款 2 総務費		基本分野 5 基盤・安全			
担当課	危機管理室	内線 2466	項 1 総務管理費	分野 7 防災	H27実施計画額	実施計画事業		総合防災訓練事業	千円
			目 13 災害対策本部費	施策概要 1 地域の防災力の向上と市民初動体制の確立					

## 1 事業の目的・概要 (Plan)

目的	誰を(対象) 全市民	どうしたいのか (意図)	・防災訓練を通じて地域の防災力を向上させるとともに、市民の防災意識の高揚を図る。	概要	事業の実施手法(手段)	・総合防災訓練(9月) ・全国統一土砂災害防災訓練(6月) ・火山防災避難訓練(11月)
	対象者数	91,605 人				

## 2 事業の推移・結果 (Do)

H25実績		<ul style="list-style-type: none"> <li>総合防災訓練(9月) 台風15号接近による警戒態勢強化のため中止</li> <li>全国統一土砂災害防災訓練(6月) 住民への情報伝達、避難体制の確認を主とした訓練を朝日地域で実施</li> <li>火山防災避難訓練(11月) 噴火警戒レベル発令時における住民の避難訓練を実施</li> </ul>						
成果面	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26	H27
	活動指標	総合防災訓練への参加者数	人	目標値	3,600	3,200	3,200	3,200
		実績(見込)	3,769	(中止)	2,823			
	算出根拠等			達成率(%)	105	-	88	
	活動指標	土砂災害防災訓練への参加者数	人	目標値	130	120	100	100
		実績(見込)	124	117	123			
	算出根拠等			達成率(%)	95	98	123	
	活動指標	火山防災避難訓練への参加者数	人	目標値	350	500	500	500
		実績(見込)	327	537	590			
	算出根拠等			達成率(%)	93	107	118	
	算出根拠等			目標値				
	算出根拠等			実績(見込)				
算出根拠等			達成率(%)					
算出根拠等			目標値					
算出根拠等			実績(見込)					
算出根拠等			達成率(%)					
補足								

## 3 分析・評価 (Check)

分析・評価で明らかになった課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>実践型の防災訓練を通じて、市民の防災意識の高揚を図ること</li> <li>高山地域の毎年度校区別実施という方法に課題があり、現在の方法では1校区につき10年に1回程度の市民参加になるため、年1回は全地域で実施すべき</li> </ul>
-----------------	--

## 4 今後の方向性 (Action)

課題等に対するH26対応状況		<ul style="list-style-type: none"> <li>土砂災害警戒区域での土砂災害防災訓練を実施</li> <li>東日本大震災を踏まえ、より実践的な想定と訓練内容を加味して計画</li> <li>市民の防災意識の高揚に重点を置いた防災訓練を計画</li> </ul>
次年度の 実施方針	○ 維持・改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>高山市地域防災計画に基づき、内陸直下型地震等を想定した実践的な各種訓練を行い、防災体制の強化を図るとともに、市民の防災意識の高揚を図る必要がある。今後も継続実施が必要である。</li> </ul>
	○ 拡大	
	○ 縮小	
	○ 廃止検討	
二次評価	○ 維持・改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>より現実的、効果的な訓練により防災意識の向上に繋がるよう評価検証を行いながら、実施内容を継続的に見直ししていく必要がある。</li> </ul>
	○ 拡大	
	○ 縮小	
	○ 廃止検討	

## コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)	H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額	H27 予算要求額
	歳出(千円)	(A) 3,555	2,394	4,400	4,846
	受益者1件当たり(円)	(A/B) 842	3,661	1,244	1,275
	受益者 訓練参加者	(B) 4,220	654	3,536	3,800

## 5 予算編成 (Action2)

事業内容	総合防災訓練の実施 ・期日(予定) 平成27年9月上旬 ・場所(予定) 市役所本庁舎、中山中学校、各支所会場(9か所) ほか	要求のポイント	・訓練による地域住民、防災関係機関の防災意識の向上を図るために必要な経費	事業実施の課題	・自助・共助の防災意識の醸成
------	--	---------	--------------------------------------	---------	----------------

事業費(人件費除く)		H26当初予算額	H27予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
財源内訳	歳出(千円)	4,400	4,846	446	4,400	4,400	・積算内容を精査し、前年並み事業費とする	・財務部査定のとおり
	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	その他			0				
	一般財源	4,400	4,846	446	4,400	4,400		

# 平成27年度 事業別予算概要

事業名	21310	災害対策事業費	予 算	会計	1	一般会計	総合計 画	基本目標	5	安全で安心して快適に住めるまち	根拠計画	高山市地域防災計画	市長公約	自然災害などの発生時に地域や避難所のリーダーとなる市民防災リーダーの育成に努めます。
	課			款	2	総務費		基本分野	5	基盤・安全		実施計画事業		
担当課		危機管理室	内線	項	1	総務管理費	分野	7	防災	H27実施計画額		千円		
			2466	目	13	災害対策本部費	施策概要	2	防災体制の充実					

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	どうしたいのか(意図)	・市民の防災意識が高く、地域の多様な主体が連携し、災害時に地域の防災力が有効に機能している。 ・地震や豪雨、豪雪、火山噴火など自然災害発生時に市民の生命や財産を守る総合的な防災体制が整っている。 ・大規模災害発生時の広域防災体制や観光客防災体制が確保されている。	概要	事業の実施手法(手段)	・防災エキスパート育成研修により地域防災リーダーを育成する。 ・防災行政無線、防災ラジオ、メール配信サービス等による多様な情報伝達手段を確保する。 ・災害備蓄品の計画的な購入を進める。 ・災害応援協定の締結により防災体制を充実する。
	対象者数	91,605 人					

## 2 事業の推移・結果(Do)

H25実績	・災害備蓄品購入計画に基づいた備蓄食糧米・味噌汁等の計画的な購入 ・防災エキスパート育成研修会の実施							
成果 指 標	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26	H27
	活動 指 標	災害用食糧米備蓄数	食	目標値	84,000	84,000	84,000	60,000
				実績(見込)	79,044	81,409	84,000	
	算出根拠等		目標数量に対する備蓄率	達成率(%)	94.1	96.9	100	
	活動 指 標	防災ラジオ普及台数	台	目標値	32,000	32,000	32,000	32,000
				実績(見込)	6,581	7,047	7,500	
	算出根拠等		32,000世帯に対する普及率	達成率(%)	21	22	23	
	成果 指 標	地域防災リーダーを有する町内会の割合	%	目標値	-	60	60	60
				実績(見込)	-	32	46	
	算出根拠等			達成率(%)		53	77	
	算出根拠等			目標値				
	算出根拠等			実績(見込)				
算出根拠等			達成率(%)					
算出根拠等			目標値					
算出根拠等			実績(見込)					
算出根拠等			達成率(%)					
補足								

## 3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	・要配慮者(乳幼児、高齢者、障がい者など)の状況に対応した備蓄品の検討
-----------------	-------------------------------------

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH26対応状況	・自主防災組織等の訓練時などに、有効期限が迫り今年度買い替え予定のある備蓄品の提供を継続して実施することは、備蓄品の有効活用を図ることができるとともに、災害備蓄品及び防災意識向上の普及啓発にも有効であることから今後も積極的に推進する。	
次年度の実施方針	○維持・改善	・市民の自助・共助意識向上のため防災エキスパート及び災害ボランティアの育成を推進する必要がある。 ・計画に沿った災害対策物資の整備・買い替え予定の備蓄品の活用を引き続き行っていく必要がある。
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	
二次評価	○維持・改善	
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	

## コスト面

コスト 指 標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額	H27 予算要求額	
	歳出(千円)		(A)	101,273	91,044	116,402	127,108
	受益者1件当たり(円)		(A/B)	1,091	989	1,271	1,388
	受益者	市民(4月1日現在)	(B)	92,861	92,097	91,605	91,605

## 5 予算編成(Action2)

事業内容	・地域防災リーダーを育成するための防災エキスパート育成研修の実施 ・防災行政無線、防災ラジオ、メール配信サービス等による多様な情報伝達手段の確保 ・災害備蓄品の計画的な購入 ・災害応援協定の締結による防災体制の充実	要求のポイント	・災害発生など不測の事態に備え、地域の防災力の強化を図るために必要な経費を計上 ・防災ラジオ普及事業の見直し	事業実施の課題	・自助共助の取り組み強化による地域防災力の向上
------	--	---------	---	---------	-------------------------

事業費(人件費除く)		H26当初予算額	H27予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)		85,402	127,108	41,706	82,800	82,800	・積算内容を精査 ・防災ラジオ普及事業の見直しについて、調整に時間を要するため前年度並み事業費とする	・財務部査定のとおり
財源 内 訳	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	その他	12,763	15,174	2,411	16,877	16,877		
	一般財源	72,639	111,934	39,295	65,923	65,923		